

令和1・2年度国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究
－持続可能な制度と市場の再構築を目指して－
(超高齢社会における制度と市場の関係性の在り方に関する研究)
最終報告会の概要
(令和3年1月開催)

開 会

主催者挨拶：井野 靖久 内閣府経済社会総合研究所長
主査挨拶：松井 彰彦 東京大学大学院経済学研究科教授

セッション1 “労働市場内の包摂性の評価に関する研究－日本の障害者雇用に焦点を当てて－”

発表者：西田 玲子 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員
討論者：白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

セッション2 “超高齢社会の再分配と包摂的成長”

発表者：白波瀬佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
討論者：西田 玲子 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員
松井 彰彦 東京大学大学院経済学研究科教授

セッション3 “診療・受療行為の習慣的な地域差と情報提供の在り方に関する分析”

発表者：野村 裕 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
堀 展子 内閣府経済社会総合研究所特別研究員
討論者：井伊 雅子 一橋大学大学院経済学研究科教授

セッション4 “不確実性の下での良き意思決定 適切な医療とは？”

発表者：井伊 雅子 一橋大学大学院経済学研究科教授
原 千秋 京都大学経済研究所教授
討論者：野村 裕 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

セッション5 “明治期日本の医学制度と「難病」～帝国陸海軍の脚気対策～”

発表者：松井 彰彦 東京大学大学院経済学研究科教授
村上 愛 Ph. D. Candidate, Department of Economics, Northwestern University
討論者：森口 千晶 一橋大学経済研究所教授

セッション6 “制約付きマッチングの理論の総説と日本における研修医マッチングへの応用”

発表者：鎌田雄一郎 Associate Professor, Haas School of Business, University of California, Berkeley
小島 武仁 Professor, Department of Economics, Stanford University
討論者：松井 彰彦 東京大学大学院経済学研究科教授

セッション7 “旧制高等学校の入学選抜制度改革：マッチング理論とEBPMの観点からの考察”

発表者：森口 千晶 一橋大学経済研究所教授
討論者：鎌田雄一郎 Associate Professor, Haas School of Business, University of California, Berkeley
小島 武仁 Professor, Department of Economics, Stanford University

セッション8 “当事者研究の導入が職場に与える影響に関する研究”

発表者：熊谷晋一郎 東京大学先端科学技術研究センター准教授
討論者：飯田 高 東京大学社会科学研究所教授

セッション9 “自助・共助・公助の境界と市場”

発表者：飯田 高 東京大学社会科学研究所教授
討論者：熊谷晋一郎 東京大学先端科学技術研究センター准教授

研究報告会と経済社会総合研究所の概要

セッション10 “制度の隙間をなくす～特別制度から一般制度への昇華～”

発表者：松井 彰彦 東京大学大学院経済学研究科教授

川島 聡 岡山理科大学経営学部准教授

討論者：飯田 高 東京大学社会科学研究所教授

※ここに記載している発表者らの肩書きは、報告会開催当時のものである。

経済社会総合研究所の概要

経済社会総合研究所 (Economic and Social Research Institute : 以下 ESRI という) は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して2001年1月に発足した内閣府の機関です。内閣府は重要課題を担当する「知恵の場」ですが、ESRI は内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡しを担う、言わば「知恵の場」の中の「知恵の場」といえます。

ESRI の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論及び実証研究を行い、政策研究機関としての機能強化を図るとともに、内部部局と連携し、経済財政諮問会議の審議に資する研究の実施と政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいます。また同時に、GDP (国内総生産) 統計に代表される一国経済の循環を記録する国民経済計算体系(SNA : System of National Accounts) の推計作業を行い、四半期毎の GDP 速報 (QE : Quarterly Estimates)、年度毎の確報を公表、さらには、CI (景気動向指数) 等の景気動向統計の作成を行い、公表しています。